

# 衆議院予算委員会ニュース

【第198回国会】平成31年2月5日（火）、第3回の委員会が開かれました。

- 1 平成30年度一般会計補正予算（第2号）  
平成30年度特別会計補正予算（特第2号）
  - ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、石田総務大臣、柴山文部科学大臣、根本厚生労働大臣、世耕経済産業大臣、岩屋防衛大臣、茂木国務大臣及び政府参考人並びに参考人に質疑を行いました。  
（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君
  - ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、根本厚生労働大臣、世耕経済産業大臣、石井国土交通大臣及び政府参考人に質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・平成30年度第2次補正予算2案に対し、太田昌孝（公明 自民及び公明を代表）、川内博史君（立憲）、奥野総一郎君（国民）、藤野保史君（共産）及び浦野靖人君（維新）が討論を行いました。
  - ・平成30年度第2次補正予算2案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成一自民、公明、維新 反対一立憲、国民、共産、松原仁君（無））  
（質疑者）（基本的質疑）西村智奈美君（立憲）、玉木雄一郎君（国民）、階猛君（国民）、山井和則君（国民）、塩川鉄也君（共産）、赤嶺政賢君（共産）、丸山穂高君（維新）  
（締めくくり質疑）堀内詔子君（自民）、逢坂誠二君（立憲）、後藤祐一君（国民）、塩川鉄也君（共産）、浦野靖人君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）  
（基本的質疑）

## 西村智奈美君（立憲）

- (1) 麻生財務大臣の福岡の会合における少子高齢化問題についての発言を撤回し謝罪する必要性
- (2) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
  - ア 根本厚生労働大臣が初めて本事案の報告を受けた際の文書を国会に提出する必要性
  - イ 報告した前厚生労働省政策統括官を国会に招致する必要性
  - ウ 前厚生労働省政策統括官を処分した経緯
  - エ 毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会の第三者性を巡る根本厚生労働大臣の答弁の意図
  - オ 根本厚生労働大臣の適格性
  - カ 政府が平成30年における共通事業所系列の実質賃金伸び率を公表する必要性
  - キ 野党が試算した同伸び率に対する政府の見解
  - ク 同伸び率を踏まえた消費税率引上げ実施の是非

## 玉木雄一郎君（国民）

毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題

- ア 雇用保険の追加給付の対象となった最後の一人まで給付を行う必要性及び同給付完了の時期
- イ 推計に基づき同追加給付を行う法的根拠
- ウ 過去に遡って全数調査を行い正確な給付額を算定した上で平成31年度予算の審議に入る必要性
- エ 名目賃金の前年同月比上昇率について、賃金変化率は共通事業所を重視すべきという西村統計委員会委員長の見解に対する安倍内閣総理大臣、石田総務大臣及び根本厚生労働大臣の見解
- オ 平成30年6月の名目賃金上昇率は1.4パーセントであることの確認
- カ 統計の利用者が見るべき名目賃金上昇率の数値
- キ 名目賃金上昇率について、調査対象の異なる本系列で比較することの統計的意味

- ク 平成 27 年 10 月の経済財政諮問会議で毎月勤労統計の改善策を検討して欲しいと発言した麻生財務大臣の意図及び全数入替えの問題点
- ケ 同発言で見直しを求めた全数入替えと部分的な入替えとの相違点
- コ 詳細な内訳系列のデータを公開する必要性
- サ 平成 30 年の実質賃金の前年同月比上昇率について、プラスかマイナスかの確認及び再集計結果の公表時期

#### 階猛君（国民）

- (1) 昨年来の政府の不祥事等
  - ア 安倍内閣総理大臣の責任
  - イ 同不祥事等を受けた再発防止の取組が活かされることなく毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題が発生した原因
  - ウ 麻生副総理兼財務大臣の責任
- (2) 消費税率引上げ対策としてのキャッシュレス決済によるポイント還元事業
  - ア 同事業に計上する予算額の根拠及び上振れする可能性
  - イ 想定よりも執行額が上振れした場合に同事業を中止する可能性
  - ウ 同事業の予算額が当初より大幅に上振れすることにより社会保障の安定や充実のための財源が失われる可能性
  - エ 同事業終了後に消費が激減する危険性及びその対策の有無
  - オ 電子地域通貨の普及に取り組む自治体及び金融機関等に対する国の支援を強化する必要性
- (3) 地方の活性化に向けた取組
  - ア 東京一極集中の是正に向けた取組及び 2020 年の均衡目標達成の政策の不十分さ
  - イ 各地域の持ち味を生かしたプロジェクト推進の必要性

#### 山井和則君（国民）

毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題

- ア 平成 30 年 6 月時点の名目賃金の伸び率及び景気指標としての賃金上昇率は、統計委員会・総務省見解の 1.4%であることの確認
- イ 平成 30 年 1 月から 11 月までの実質賃金の伸び率
- ウ 同実質賃金の公表時期
- エ 毎月勤労統計調査の調査方法を変更した理由

#### 塩川鉄也君（共産）

毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題

- ア 特別監察委員会が第三者委員会であるか否かの確認
- イ 調査報告書について特別監察委員が答弁しないことの不適切性
- ウ 追加調査によって組織的な隠蔽ではないとする調査報告書の結論が変更される可能性
- エ 調査報告書の結論を変更しない前提で追加調査が行われている可能性
- オ 前厚生労働省政策統括官の統計法違反の認識の有無
- カ 統計職員の削減が不正の背景にある可能性
- キ 統計改革の推進と効率化の徹底による更なる人員削減を実施することの不適切性

## 赤嶺政賢君（共産）

- (1) 施政方針演説において「沖縄の皆さんの心に寄り添う」と発言しなかった理由
- (2) 辺野古新基地建設
  - ア 沖縄県民の民意に反し移設工事を強行する不当性
  - イ 埋め立て海域の軟弱地盤発見を受け工事を中止し玉城沖縄県知事との協議を行う必要性
  - ウ 地盤改良が必要な面積
  - エ 大規模な地盤改良工事の検討の有無
  - オ 国土交通省に提出している設計変更資料の公開の有無
  - カ 地盤改良工事を行うに当たり環境アセスメントを実施する必要性
  - キ 平成31年2月24日の沖縄県民投票日までに移設工事の全体像を示す必要性
  - ク 普天間基地の早期返還の解決策とする不適切性

## 丸山穂高君（維新）

- (1) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
  - ア 今回の政府統計の変更によるGDP統計関連の基礎データの正確性についての黒田日銀総裁の所見
  - イ 日銀による景気分析への影響
  - ウ 特別監察委員会による追加調査結果の公表時期
  - エ 同様の問題が起こった場合の中立的な調査実施のための統一的な基準の有無
  - オ 統計法第60条違反であるか司法の判断を仰ぐことの可能性
  - カ 専門性を有する統計職員確保の必要性及び統計機関の再編成を含めた再発防止策
- (2) 個人情報データ入力業務の再委託不正問題
  - ア 政府による調査の正確性
  - イ 同問題についての安倍内閣総理大臣の見解
- (3) アイヌの支援に関する新法
  - ア 支援のための生活実態調査を過去に不正経理問題を起こした団体が行うこと及び利害関係者が行うことの妥当性
  - イ アイヌの人々のみを支援対象とすることが憲法14条違反となる可能性
- (4) 海上自衛隊P-1哨戒機が低空脅威飛行を行ったとする韓国の主張
  - ア 低空脅威飛行を行っていないと国内外に主張していく必要性
  - イ 今後の対応についての安倍内閣総理大臣の見解
- (5) 成人向けの内容を含む新聞が軽減税率の適用対象となることの妥当性

(締めくくり質疑)

## 堀内詔子君（自民）

- (1) 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」終了後における国土強靱化の見通し
- (2) 農林水産物の輸出促進についての展望
- (3) 災害時における孤立集落の発生を防止するため緊急避難路を整備する必要性

**逢坂誠二君（立憲）**

毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題

- ア 本問題によって損なわれたとされるセーフティーネットの意味
- イ 本問題は雇用保険等のセーフティーネットだけではなく統計全体の信頼をも損ねたとの見解に対する安倍内閣総理大臣の認識
- ウ 毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会の第三者性についての根本厚生労働大臣の見解
- エ 本日の委員会において根本厚生労働大臣が第三者性を部下が理解していなかったとの答弁の意味
- オ 特別監察委員会によるヒアリングを事務方の同席や事務方のみで聴取を行ったことに対する特別監察委員会の指示の有無
- カ 事務方のみでの聴取を認めた特別監察委員会自体が委員会の第三者性を理解していない可能性
- キ 特別監察委員会の自律性、独立性を担保する必要性

**後藤祐一君（国民）**

- (1) 10月の消費税率引上げが行われるか否かにかかわらず幼児教育・保育の無償化が予定通り実施されることの確認
- (2) 中小小売業等に関する消費者へのポイント還元
  - ア 不正取引を防止するための対策
  - イ 不正取引の監視を名目として政府がキャッシュレス決済情報を一元的に管理する可能性
- (3) 毎月勤労統計調査において全数調査を行っていない東京都の「500人以上規模の事業所」について全数調査を過去に遡って行う必要性

**塩川鉄也君（共産）**

毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題

- ア 毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会が実施したヒアリングで関係職員の統計法違反であるとの認識の有無
- イ 特別監察委員会によるヒアリングの関係資料を国会に提出する必要性

**浦野靖人君（維新）**

平成30年11月に財政制度等審議会が取りまとめた「平成31年度予算の編成等に関する建議」に対する安倍内閣総理大臣の所感及び同建議を踏まえた補正予算の在り方